

平成 29 年度日本型教育の海外展開推進事業 (EDU-Port ニッポン) パイロット事業 提案内容

【全体の注意事項】

- パイロット事業での支援を申請する団体は、本様式に沿って、以下の項目を全て記載すること。(複数団体が共同して申請する場合は、全体で 1 件として申請すること。)
- パイロット事業による支援は平成 29～30 年度の 2 ヶ年に渡って継続する予定 (但し、国の財政等の状況により、平成 30 年度の支援を保証するものではない) であるので、本提案で説明する事業においてもそれを踏まえて記載すること。
- 本提案で説明する事業とは、パイロット事業期間中 (平成 29～30 年度) の取り組みだけに限らず、海外展開する教育事業の全体像を想定すること。
- 各項目について、記載の文量によって適宜行数を調整すること。また、各項目はできるかぎり簡潔に記載すること。
- 各項目で示している【全体の注意事項】【記載いただきたい事項】は削除して提出すること。
【全体の注意事項】【記載いただきたい事項】を削除した上で、本様式に従って A4 縦 10 枚以内で作成することを原則とする。但し、これによりがたい場合には、一部を A4 横で作成することも可とする。
- 必要に応じて写真・図表を用いても構わない。

1. 事業名・事業概要

【記載いただきたい事項】

- 提案する取り組みの事業名称と事業概要を記入すること。

事業名称(50 字以内)	
事業概要(200 字以内)	

2. 応募タイプ

【記載いただきたい事項】

- 公募要領（様式 0a）に示した通り、応募タイプ（公認プロジェクト／応援プロジェクト）を選択すること。
- 公認プロジェクト枠で応募する場合は、提案内容が扱うテーマや手法が公認プロジェクトに求められる「重点テーマ」「実現の手法」とどのように対応しているかを「提案内容」と「重点テーマ」「実現の手法」との対応＞で示すこと。
- 「重点テーマ」（様式 0a P4 参照）とどのように対応するかを簡潔に示すこと。

応募タイプ	応募するタイプのいずれかに○を記入
公認プロジェクト (経費支援あり)	
応援プロジェクト (経費支援なし)	

→「提案内容と「重点テーマ」「実現の手法」との対応」に記入の上、3. へ進む

→3. へ進む

＜提案内容と「重点テーマ」「実現の手法」との対応＞ ※公認プロジェクト枠で応募する場合のみ記入

該当する「重点テーマ」 ※該当する項目を全てチェック(☑)すること。 ※学校教育に関連して民間事業者が実施する取組も含む。

＜初等中等教育段階(就学前教育を含む)＞

指導方法(主体的・対話的で深い学び 等)・内容(数学・理科・音楽・体育等の教科、特別活動、防災教育・環境教育等の教科横断的な内容等)

教員・指導者養成システム(養成・採用・研修を通じた一体的取組 等)

＜高等教育段階(高等専門学校・専修学校を含む)＞

理工系教育(ものづくり、技術者教育等)

法学教育(公法、商取引法等)

実学教育(メディアアート、デザイン、スポーツ、ヘルスケア等)

その他 →下欄に具体的内容を記入

該当する「実現の手法」 ※該当する項目を全てチェック(☑)すること。 ※例に限らず新しい提案も歓迎。

産学官の協働

その他 →下欄に具体的内容を記入

ICT の活用

国際教育協力の資産の継承・発展

在外教育施設の開設や活用

専門家派遣や研究者の国際交流、
学生・研修生等の双方向交流

地域社会との連携やコミュニティラーニングの促進

フィージビリティスタディ

該当する「重点テーマ」「実現の手法」と事業内容の対応	
----------------------------	--

(注) 上記でチェックした「重点テーマ」「実現の手法」が、提案内容とどのように対応しているのか、簡潔に示すこと。

3. 展開する事業内容およびターゲットとする国・地域

【記載いただきたい事項】

公認／応援プロジェクト共通の記述事項

- 本提案事業で展開する事業内容（具体的な教育コンテンツも含む）や対象となる国・地域について、平成 29 年、30 年度に分けて具体的に記載すること。国・地域によって展開する事業内容が異なる場合は、それぞれを区別して記載すること。
- 支援期間（平成 29～30 年度）終了後の事業展開についても大まかな見通しを示すこと。
- 「8. 提案のポイント」の記述と整合させること。

公認プロジェクトのみ記述事項

- 記述の中では、本パイロット事業で支援を受ける経費を用いた活動と、提案者が自己負担で実施する活動とを明確に区分して示すこと。

3.1 平成 29 年度

3.2 平成 30 年度

3.3 支援期間終了後（平成 31 年度以降）の大まかな見通し

4. 提案事業での達成目標、アウトプット

【記載いただきたい事項】

- 本提案事業において、平成 29 年度末および平成 30 年度末のそれぞれで何を達成しているか、どのような成果（アウトプット）が得られるかを、検証可能な形で具体的に示すこと。
（例えば「本事業で展開する教育プログラムを導入した現地学校として 20 校を達成する」など）
- 目標・成果が複数ある場合は、それぞれ記入すること。

時点	達成すべき目標・成果
平成 29 年度末	
平成 30 年度末	

5. 提案事業により期待される効果（アウトカム）

【記載いただきたい事項】

- まず、「日本型教育の海外展開推進事業（EDU-Port ニッポン）」が掲げる成果指標に対応して、本提案事業を通じた目標値を 5.1 の記入欄で示すこと。事業内容と全く対応しない成果指標については「該当せず」と記入すること。
- 上記の成果指標以外で、本提案事業を展開することによって期待される効果については、具体的かつ根拠をもって 5.2 で記載すること（支援期間終了後も含んだ、中長期的な効果でも構わない）。但しこの場合も、「日本型教育の海外展開推進事業（EDU-Port ニッポン）」が掲げる成果目標との対応が明確になるよう、所定の表中に記入すること。事業内容と全く対応しない成果目標については「該当せず」と記入すること。
- 期待される効果は、より幅広い範囲へインパクトをもたらすことが望ましい。（日本全体や国内の関係団体への影響、現地でのインパクト など）。

5.1 EDU-Port ニッポンが掲げる成果指標に対する本提案事業の目標値

<成果目標：日本の教育の国際化>

成果指標	データ	目標値	
		平成 29 年度中	平成 30 年度中
本パイロット事業に参加した 日本側の教員、職員、指導者および 児童・生徒・学生の数	教員数（人）		
	職員数（人）		
	指導者数（人）		
	児童・生徒・学生数（人）		
	その他関係者（人）		
	合計（人）		

(注 1) 貴機関が実施した本パイロット事業に参加した、日本の関係者（教員、職員、指導者、児童・生徒・学生、その他関係者）の人数をお答えください。なお、ここで言う「参加した」とは、例えば以下のようなものを指すものとします。

- 教育・指導を行った。
- イベント等に出席した。
- 教育・指導やイベントにおいて、連絡・調整・運営などを担当した。 など

(注 2) 上記のデータの定義は、下記の通りです。

- **教員**：小中高等学校、大学等の教育機関や、独立行政法人等の教員のうち本パイロット事業に参加した方を指します。
 - ◇ 例) 日本の教員を海外に派遣し、海外の教員の指導を行った。
海外の教員を日本に招へいし、日本の教員が指導を行った。
→指導を行った日本側の人数を「教員数」に計上してください。
- **職員**：小中高等学校、大学等の教育機関や、独立行政法人等の職員（教員を除く）のうち本パイロット事業に参加した方を指します。
 - ◇ 例) 日本の高校の生徒を海外へ派遣した際、教育機関の職員を同行させ、現地との調整を行った。
→派遣した人数を「職員数」に計上してください。
- **指導者**：小中高等学校、大学等の教育機関や、独立行政法人等以外に所属するインストラクター（民間企業の社員、個人事業主など）で、パイロット事業に参加した方を指します。
 - ◇ 例) 民間企業の社員や民間企業と契約した個人事業主を派遣し、海外において現地の教員やインストラクターに指導方法の伝達を行った。
→派遣した人数を「指導者数」に計上してください。
- **児童・生徒・学生**：小中高等学校、大学等の教育機関に在籍する児童・生徒・学生のうち、本パイロット事業に参加した方を指します。

◇ 例) 日本の高校の生徒を海外へ派遣し、現地のイベントに参加させた。

→派遣した人数を「児童・生徒・学生数」に計上してください。

- **その他関係者**：海外に赴き本パイロット事業に参加した方の内、上記以外の方を指します。

◇ 例) 大学教員を海外に派遣した際、連携企業の社員が同行し、教員と国内の連絡・調整を行った。

→同行した社員の人数を「その他関係者」に計上してください。

(注 3) 事業運営に直接関わっていない方（例えば、貴機関の間接部門の職員数など）は計上しないでください。

(注 4) 平成 29 年度については、年度当初に目標としていた人数をお答えください。

(注 5) 平成 30 年度については、現時点で目標としている人数をお答えください。

(注 6) 該当者がいない（0 人）場合、「0」（ゼロ）を記入してください。事業内容と全く対応しないデータについては「該当せず」と記入してください。

(注 7) 延べ人数でお答えください（例えば、1 人で 2 回の参加した場合には 2 人とお答えください）。

<成果目標:親日層の拡大・日本の経済成長への還元>

成果指標	データ	目標値	
		平成 29 年度中	平成 30 年度中
本パイロット事業に参加した相手国側の教員、職員、指導者および児童・生徒・学生の数	教員数（人）		
	職員数（人）		
	指導者数（人）		
	児童・生徒・学生数（人）		
	その他関係者（人）		
	合計（人）		

(注 1) 貴機関が実施した本パイロット事業に参加した、相手国の関係者（教員、職員、指導者、児童・生徒・学生、その他関係者）の人数をお答えください。なお、ここで言う「参加した」とは、例えば以下のようなものを指すものとします。

- 教育・指導を受けた。
- イベント等に出席した。
- 教育・指導やイベントにおいて、連絡・調整・運営などを担当した。 など

(注 2) 上記のデータの定義は、下記の通りです。

- **教員**：小中高等学校、大学等の教育機関等の教員のうち、本パイロット事業に参加した方を指します。
 - ◇ 例) 日本の教員を海外に派遣し、海外の教員の育成・指導を行った。
海外の教員を日本に招へいし、日本の教員が育成・指導を行った。
→指導を受けた相手国側の人数を「教員数」に計上してください。
- **職員**：小中高等学校、大学等の教育機関等の職員（教員を除く）のうち、本パイロット事業に参加した方を指します。
 - ◇ 例) 海外の学校職員が、貴機関の海外の学校における教育活動の連絡・調整・運営を行った。
→連絡・調整・運営を行った人数を「職員数」に計上してください。
- **指導者**：小中高等学校、大学等の教育機関等以外に所属するインストラクター（民間企業の社員、個人事業主など）で、パイロット事業に参加した方を指します。
 - ◇ 例) 海外において現地のインストラクターに指導方法の伝達を行った。
→指導方法の伝達を受けたインストラクターの人数を「指導者数」に計上してください。
- **児童・生徒・学生**：小中高等学校、大学等の教育機関に在籍する児童・生徒・学生のうち、本パイロット事業に参加した方を指します。
 - ◇ 例) 海外の小学生に対し、教育・指導を行った。
→教育・指導を受けた人数を「児童・生徒・学生数」に計上してください。
- **その他関係者**：本パイロット事業に参加した方の内、上記以外の方を指します。
 - ◇ 例) 連携企業の社員がイベントに出席した。
→出席した社員の人数を「その他関係者」に計上してください。

(注 3) 事業運営に直接関わっていない方（例えば、相手先の間接部門の職員数など）は計上しないでください。

(注 4) 平成 29 年度については、年度当初に目標としていた人数をお答えください。

(注 5) 平成 30 年度については、現時点で目標としている人数をお答えください。

(注 6) 該当者がいない場合、「0」(ゼロ)を記入してください。事業内容と全く対応しないデータについては「該当せず」と記入してください。

(注 7) 延べ人数でお答えください(例えば、1人で2回の参加した場合には2人とお答えください)。

<成果目標:日本の経済成長への還元>

成果指標	データ	目標値	
		平成 29 年度中	平成 30 年度中
本パイロット事業に参加した民間企業数	日本の企業数 (社)		
	海外の企業数 (社)		

(注 1) 例えば提案書、業務計画書、活動報告書などで示されている、本パイロット事業の実施機関や連携・協力機関など、本パイロット事業の推進に主要な役割を果たした機関を計上してください(例えば、通訳の派遣業者などは含みません)。

(注 2) 但し、国立大学法人や学校法人、独立行政法人、社団法人、財団法人など、民間企業でない機関は計上しないでください。

(注 3) 平成 29 年度については、年度当初に目標としていた企業数をお答えください。

(注 4) 平成 30 年度については、現時点で目標としている企業数をお答えください。

(注 5) 該当する企業がない場合、「0」(ゼロ)を記入してください。事業内容と全く対応しないデータについては「該当せず」と記入してください。

5.2 上記以外で期待される効果（アウトカム）

成果目標	本事業で期待される効果
日本の教育の国際化	
親日層の拡大	
日本の経済成長への還元	

(注1) 5.1 の成果指標以外で、本提案事業を展開することによって期待される効果について、EDU-Port ニッポンが掲げる成果目標毎に記載すること（支援期間終了後も含んだ、中長期的な効果でも構わない）。事業内容と全く対応しない成果目標については「該当せず」と記入すること。

6. 事業の実施体制

【記載いただきたい事項】

- 本提案事業の実施体制（全体の代表者・代表組織、関係機関の参加状況など）を図等も用いて具体的に記載すること。特に複数団体で共同して実施する場合には、各団体の関係・分担を明確にすること。
- 代表組織の詳細（従業員数、財務状況、本事業の担当者など）については様式 4 にて示すこと（本様式での記載の必要はない）。
- 本提案事業を効果的に推進するための工夫が示せることが望ましい。（複数団体の共同による相互補完的な実施体制、団体間の連携・情報共有を円滑化するための工夫 など）。
- 「8. 提案のポイント」の No.4 の記述と整合させること。
- 実施体制の中で、本提案事業の参加機関とした者については、様式 6（誓約書）においても記載すること。

7. スケジュール

【記載いただきたい事項】

- 本提案事業のスケジュールを下記のような線表形式で示すこと。特に、パイロット事業期間中（平成 29 年～30 年度）の取り組みに関しては詳しく示すこと。平成 31 年度以降については大まかに示せばよい。
- 表中の「実施項目」は「3. 展開する事業内容およびターゲットとする国・地域」で示した内容と対応付けられるようにすること。
- （公認プロジェクトで応募する者のみ該当）公認プロジェクトで経費支援を実施できるのは、契約手続き等の関係上、平成 29 年度と平成 30 年度の 10 月～2 月頃が想定されるので注意すること。（下記スケジュールでは、経費支援期間以外についても記載すること）
- スケジュールは現実的・効率的なものとする。

7.1 平成 29～30 年度中

実施項目	平成 29 年度					
	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
	→					
		→				

実施項目	平成 30 年度											
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
		→										

7.2 平成 31 年度以降

実施項目	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度以降
		→	

8. 提案のポイント

【記載いただきたい事項】

- 公募要領（様式 0a）「3. 支援対象事業」に示した、提案に当たっての必須要素について、本提案との対応を簡潔に示すこと。（各必須要素について、必ず対応内容を記入すること。）

No.	必須要素	本提案との対応（各項目必ず記入）
1	相手国のニーズを踏まえ、それに 応える教育事業であること。	
2	日本の教育の良い点が明らかに されており、「日本型教育の展 開」であることがわかり易い(ビジ ビリティの高い)内容であること。	
3	民間事業や教育機関による既存 の海外展開活動や開発援助プロ ジェクト等が直面している課題の 改善に資する展開モデルである こと。	
4	複数の事業者・団体間の協業に よる展開モデルであること。	

9. 【参考 1】パイロット事業に期待する支援内容

【記載いただきたい事項】

- パイロット事業として採択された場合、政府や公的機関などに期待する支援内容を具体的に記載すること。
- 本項目は、今後の「日本型教育の海外展開推進事業（EDU-Port ニッポン）」の検討で参考とするが、審査結果に直接影響はしない（但し、回答は必須）。

10. 【参考 2】採択後の新たな挑戦

【記載いただきたい事項】

- 申請する実施計画に加え、現段階では実現可能性は低いが新たに挑戦したいことがあれば記載することが望ましい。（「採択されたら新たに〇〇に挑戦したい」「〇〇を実現するため、今まで連携経験のない、〇〇ができる組織と連携したい」など、意欲的なアイデアを期待。）
- 本項目は、今後の「日本型教育の海外展開推進事業（EDU-Port ニッポン）」の検討で参考とするが、審査結果に直接影響はしない。